

四 半 期 報 告 書

(第67期第 1 四半期)

株式会社ムロコーポレーション

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 1 四半期連結 累計期間	第67期 第 1 四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	4,954,216	5,817,487	21,842,083
経常利益 (千円)	353,929	755,183	770,063
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	217,726	499,378	291,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	500,274	678,648	687,750
純資産額 (千円)	19,681,078	20,281,260	19,735,537
総資産額 (千円)	28,164,659	29,777,544	28,054,488
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.03	82.65	48.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.9	68.1	70.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻長期化に伴う世界的なインフレの継続に加え中国経済がゼロコロナ政策の副作用で低迷するなど、大きな波乱は無いながらも不安定な状態で推移しました。

国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症が5類に分類されて行動制限もほぼ無くなりサービス分野を中心に回復基調となりましたが、世界的なインフレと過度な円安の継続によりエネルギーをはじめとしたあらゆる物価が上昇し、これらが景気の下押し圧力となって先行き不透明な環境となっております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、半導体等の部品調達難も落ち着き、以前の様な直前の生産計画変更もほぼ無くなり、中国の需要が弱含んでいることとこれも関係して個社毎の回復度合いの違いが有るものの、比較的堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は材料費等の価格転嫁が進んだことも有り5,817百万円（前年同期比17.4%増）、今期上期は材料価格の値上りが無かったことも有り営業利益は441百万円（前年同期は38百万円の営業損失）、期初より為替が円安に振れたことによる為替差益278百万円等により経常利益は755百万円（前年同期比113.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は499百万円（前年同期比129.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次の通りであります。

① 金属関連部品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主要取引先であります自動車業界における半導体等の部品調達難が改善されてある程度計画した通りの生産が出来る環境になったことと材料費等の価格転嫁が進んだこと等により、当事業の売上高は5,108百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

② 樹脂関連部品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内は主要品目となる自動車部品の受注が不安定な状況が継続し減少となりましたが、タイ工場は生活雑貨品目の受注が増加したことにより、当事業の売上高は416百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

③ その他事業

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、海外は経済及び市場の回復により米国と豪州、韓国で増加し、国内についてはトラック市場及び建築市場の回復と新規販売によって増加したことにより、313百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加し、29,777百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加し、9,496百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、20,281百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	4,910,632	115.1
樹脂関連部品事業(千円)	414,556	97.6
報告セグメント計(千円)	5,325,189	113.5
その他(千円)	342,193	140.2
合計(千円)	5,667,382	114.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	5,108,109	119.3
樹脂関連部品事業(千円)	395,581	98.9
報告セグメント計(千円)	5,503,691	117.6
その他(千円)	313,795	114.9
合計(千円)	5,817,487	117.4

(注) 1. 最近2連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	565,213	11.4	822,037	14.1
株式会社アイシン	504,682	10.2	518,552	8.9

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	6,546,200	—	1,095,260	—	895,150

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,039,500	60,395	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	6,546,200	—	—
総株主の議決権	—	60,395	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	504,100	—	504,100	7.70
計	—	504,100	—	504,100	7.70

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は504,146株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第67期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 かなで監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,810,486	7,315,222
受取手形及び売掛金	3,445,476	3,433,111
電子記録債権	1,905,489	2,045,661
有価証券	416,819	598,824
商品及び製品	1,082,352	1,216,678
仕掛品	494,086	470,903
原材料及び貯蔵品	603,455	637,592
その他	524,666	568,523
流動資産合計	15,282,832	16,286,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,254,224	9,412,590
減価償却累計額	△5,027,869	△5,111,268
建物及び構築物（純額）	4,226,354	4,301,321
機械装置及び運搬具	15,757,626	15,868,424
減価償却累計額	△12,818,178	△13,023,776
機械装置及び運搬具（純額）	2,939,448	2,844,647
土地	1,571,420	1,587,603
建設仮勘定	225,921	635,362
その他	6,629,635	6,703,131
減価償却累計額	△6,082,584	△6,153,765
その他（純額）	547,051	549,366
有形固定資産合計	9,510,196	9,918,302
無形固定資産		
のれん	25,104	18,828
その他	274,195	266,437
無形固定資産合計	299,300	285,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,279	2,031,106
長期貸付金	13,104	—
繰延税金資産	70,962	78,532
退職給付に係る資産	30,199	33,629
その他	1,002,892	1,148,468
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	2,962,159	3,287,457
固定資産合計	12,771,656	13,491,025
資産合計	28,054,488	29,777,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,292	1,398,680
電子記録債務	2,787,540	2,924,595
短期借入金	1,110,000	1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	169,309	238,526
未払金	490,645	418,506
未払法人税等	45,122	304,761
賞与引当金	540,035	299,398
役員賞与引当金	51,060	67,345
その他	731,950	1,425,414
流動負債合計	7,378,956	8,387,229
固定負債		
長期借入金	643,532	808,812
繰延税金負債	27,043	44,271
役員退職慰労引当金	27,680	24,837
その他	241,738	231,131
固定負債合計	939,994	1,109,053
負債合計	8,318,950	9,496,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	17,021,571	17,388,024
自己株式	△395,472	△395,472
株主資本合計	18,625,485	18,991,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,296	622,874
為替換算調整勘定	615,886	684,797
退職給付に係る調整累計額	△18,130	△18,349
その他の包括利益累計額合計	1,110,052	1,289,322
純資産合計	19,735,537	20,281,260
負債純資産合計	28,054,488	29,777,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,954,216	5,817,487
売上原価	4,281,154	4,620,160
売上総利益	673,062	1,197,326
販売費及び一般管理費	711,593	755,800
営業利益又は営業損失(△)	△38,531	441,526
営業外収益		
受取利息	12,067	14,005
受取配当金	7,754	9,082
太陽光発電収入	3,618	3,561
補助金収入	676	855
為替差益	360,082	278,329
その他	18,243	26,287
営業外収益合計	402,442	332,120
営業外費用		
支払利息	5,885	13,622
減価償却費	988	1,931
その他	3,106	2,909
営業外費用合計	9,981	18,463
経常利益	353,929	755,183
特別利益		
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産売却損	—	128
固定資産除却損	408	0
特別損失合計	408	128
税金等調整前四半期純利益	353,621	755,054
法人税、住民税及び事業税	216,751	292,338
法人税等調整額	△80,857	△36,661
法人税等合計	135,894	255,676
四半期純利益	217,726	499,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,726	499,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	217,726	499,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,658	110,577
為替換算調整勘定	314,003	68,910
退職給付に係る調整額	△5,797	△218
その他の包括利益合計	282,547	179,269
四半期包括利益	500,274	678,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,274	678,648
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	307,997千円	326,802千円
のれんの償却額	6,276	6,276

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,925	22	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	4,280,898	400,182	4,681,081	273,135	4,954,216	—	4,954,216
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	—	2,526	2,526	—	2,526	△2,526	—
計	4,280,898	402,708	4,683,607	273,135	4,956,742	△2,526	4,954,216
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	134,375	△19,823	114,552	37,270	151,822	△190,353	△38,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△190,353千円には、セグメント間取引消去△2,526千円、報告セグメントに配分していない全社費用△187,827千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	5,108,109	395,581	5,503,691	313,795	5,817,487	—	5,817,487
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	—	21,020	21,020	—	21,020	△21,020	—
計	5,108,109	416,602	5,524,712	313,795	5,838,507	△21,020	5,817,487
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	655,418	△6,876	648,541	20,804	669,346	△227,820	441,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△227,820千円には、セグメント間取引消去△21,020千円、報告セグメントに配分していない全社費用△206,799千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分類しております。

分解した国又は地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	3,593,533	350,769	3,944,303	42,249	3,986,553
北米	416,588	—	416,588	167,882	584,471
東南アジア	240,447	49,413	289,860	—	289,860
その他	30,327	—	30,327	63,003	93,330
外部顧客への売上高	4,280,898	400,182	4,681,081	273,135	4,954,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	4,091,125	317,029	4,408,155	45,575	4,453,730
北米	715,254	—	715,254	205,968	921,222
東南アジア	284,294	78,552	362,846	—	362,846
その他	17,434	—	17,434	62,251	79,686
外部顧客への売上高	5,108,109	395,581	5,503,691	313,795	5,817,487

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	36円03銭	82円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	217,726	499,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	217,726	499,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,042	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ムロコーポレーション

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博久
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 竜人
----------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。